

特定公共賃貸府営住宅（深草、砂田、一休が丘）

データ検証	公共性	C	有効性	C	効率性
課題・問題点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各団地とも入居率が低迷（16.7～50.0％）している。</li> <li>・民間賃貸住宅の近年の需給動向等から、特定公共賃貸府営住宅として施設を維持する必要性は低いと考える。</li> <li>・団地毎に収支管理がされていないため、効率性の判断ができない。</li> </ul>				
検証結果	<p><b>要改善</b></p> <p>入居が確実に見込まれる公営住宅入居対象者への用途に変更するなど施設の有効利用を図るべきである。</p> <p>（理由）</p> <p>入居率が極めて低い現状や民間住宅の需給動向を勘酌すると、当該制度自体が今日の社会経済情勢に合致していないのは明らかであり、府民に施設の価値を還元すべく、施設の効果的な利用を図ることが必要と考える。</p>				
施設運営等に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政負担を必要とする府営住宅については、取り巻く環境が異なる団地毎にその効率性について検証していく必要があることから、団地毎にコスト・収支管理を行うこと。</li> </ul>				